

経営比較分析表（平成29年度決算）

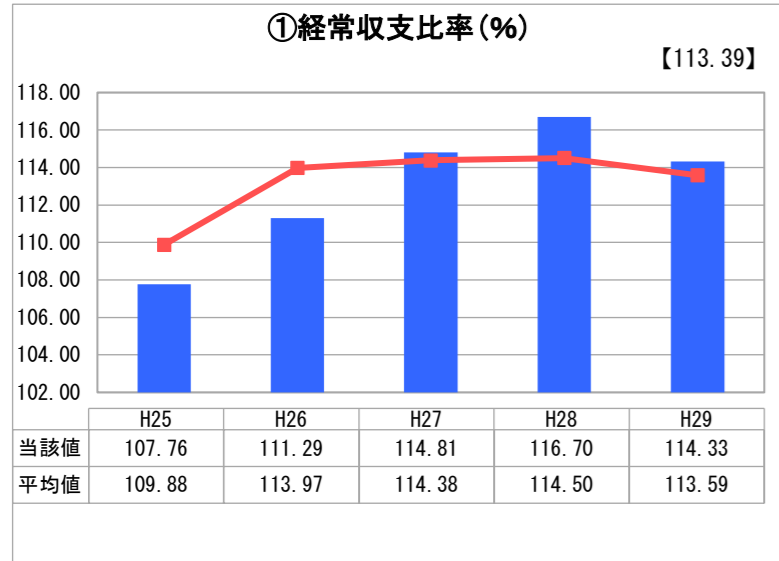
神奈川県 横浜市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	政令市等	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	67.94	100.00	2,652	

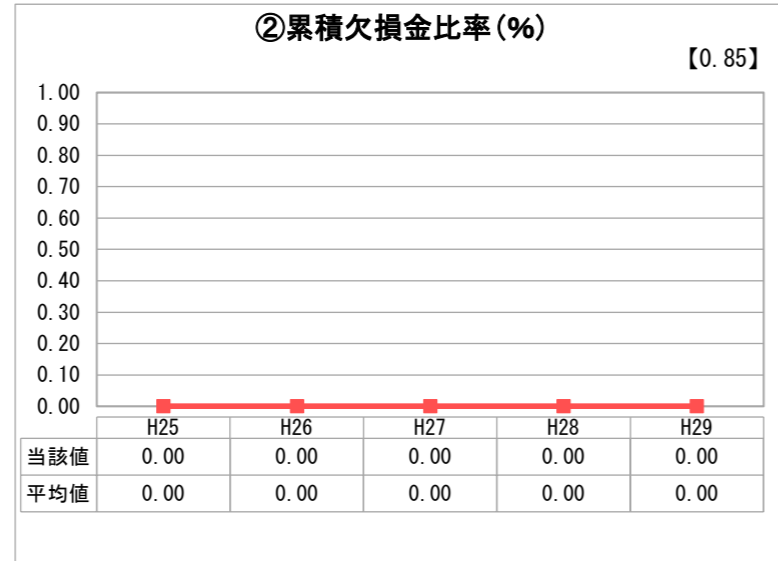
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
3,737,845	437.56	8,542.47
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
3,739,963	435.43	8,589.13

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
[]	平成29年度全国平均

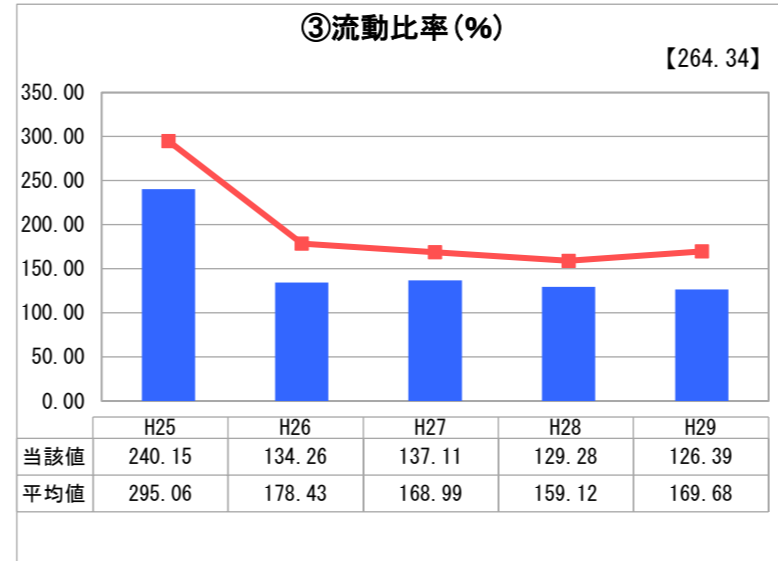
1. 経営の健全性・効率性



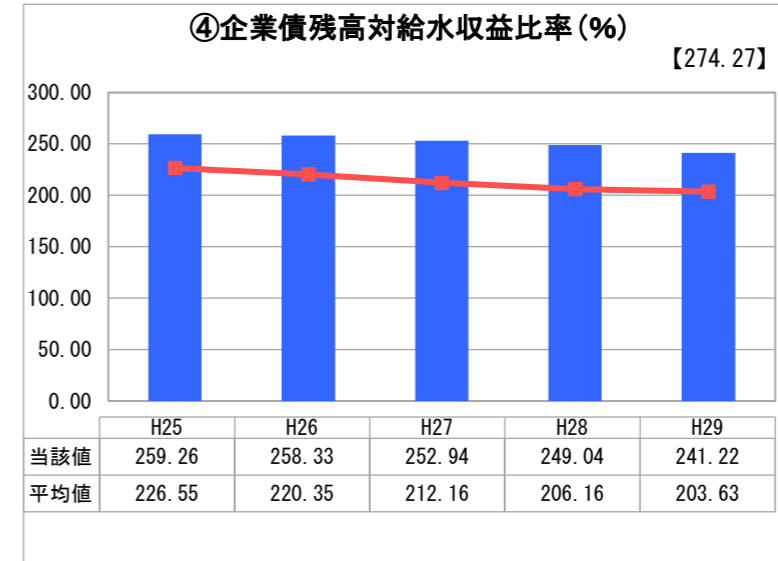
「経常損益」



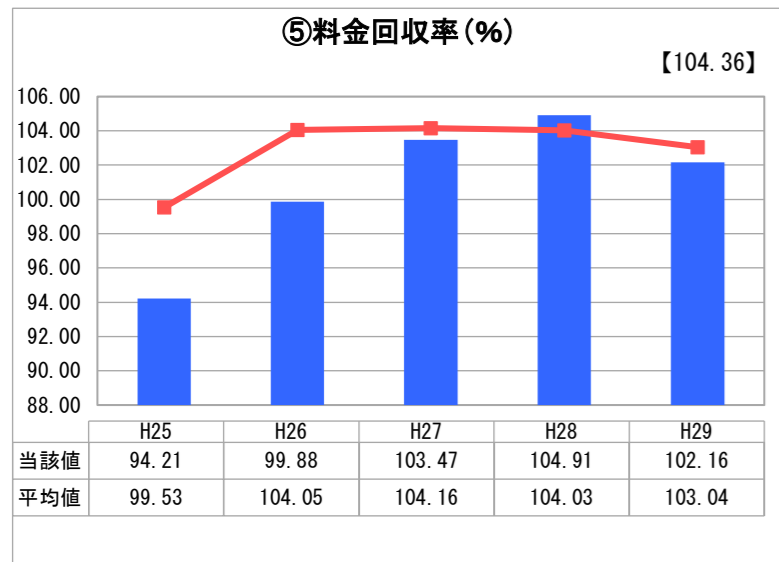
「累積欠損」



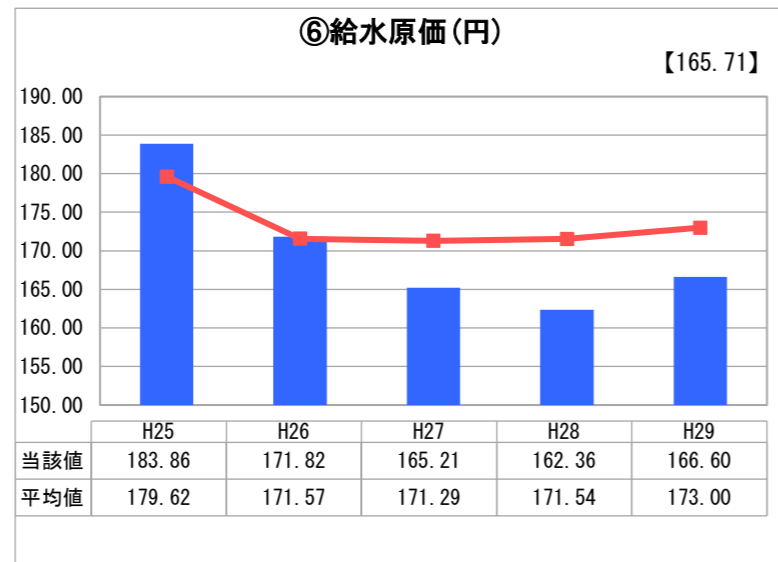
「支払能力」



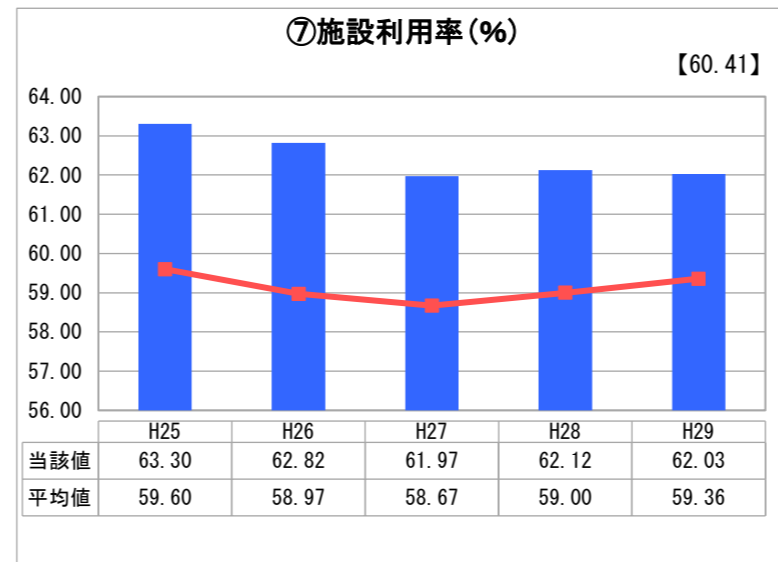
「債務残高」



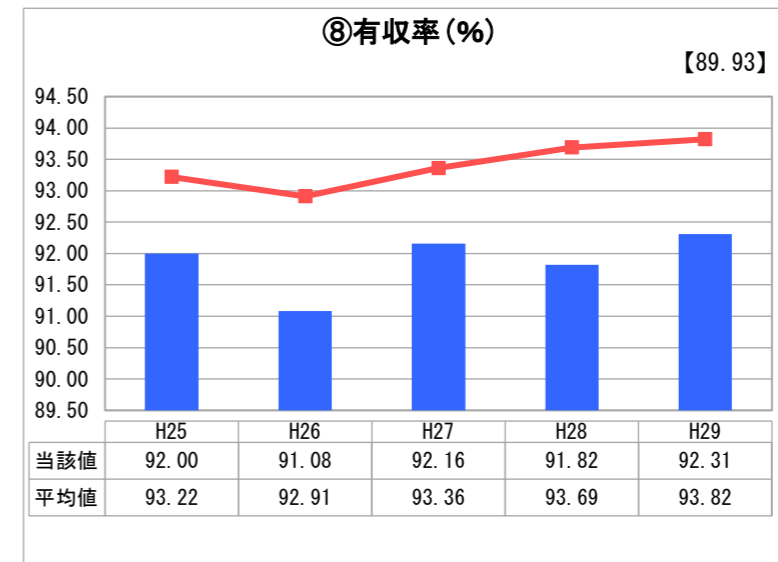
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

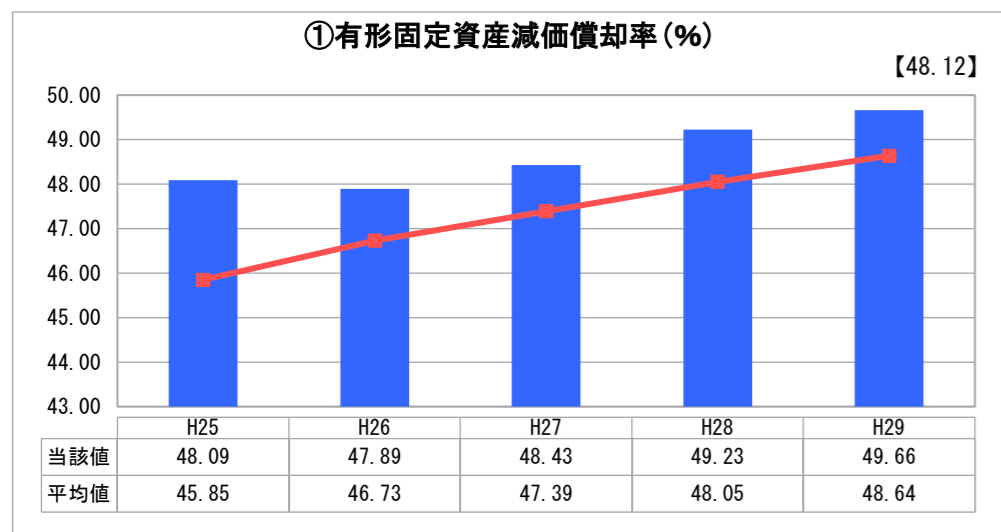


「施設の効率性」

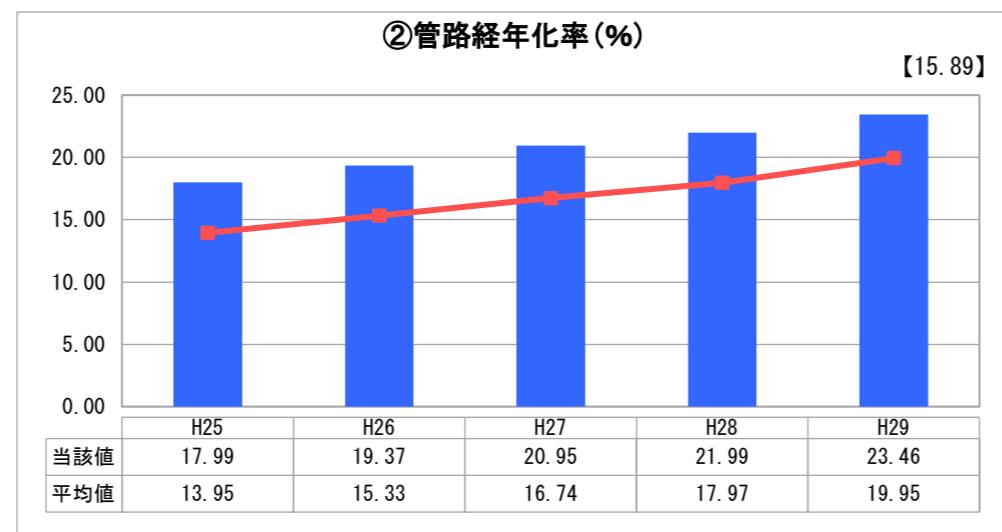


「供給した配水量の効率性」

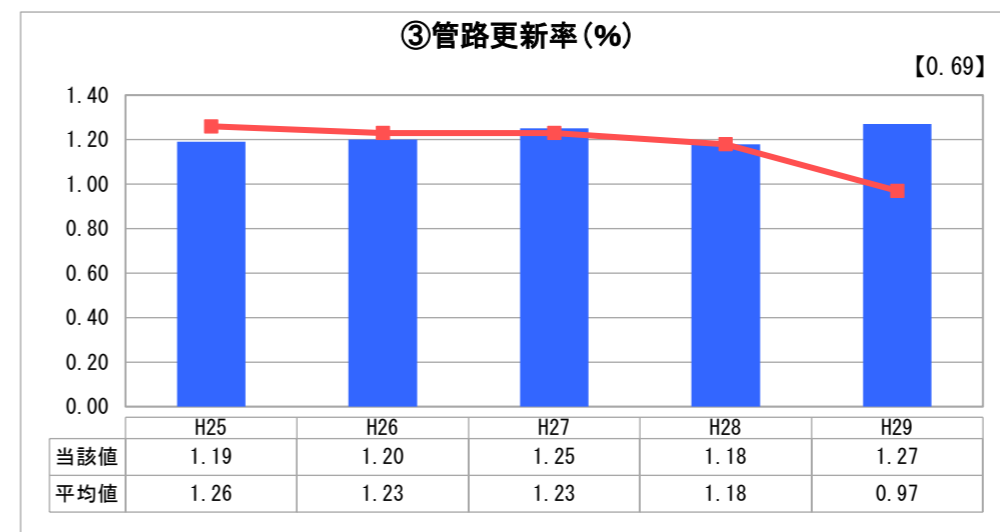
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は、老朽化した管路等の更新に伴う資産減耗費の増加や燃料単価の増に伴う動力費の増などにより費用が増加したため、若干数値が低下しましたが、類似団体平均値は上回り、健全な水準を維持しています。

②流動比率は、類似団体平均値を下回っているものの、100%は上回っており、短期的な債務に対する支払能力は有しています。

③企業債残高対給水収益比率は、事業規模（給水収益）と比較した企業債の残高を示し、経年比較では着実に減少しています。

④料金回収率は、類似団体平均値とほぼ同じ水準で、100%を上回っており、給水収益のみで給水に係る費用を賄うことができています。

⑤給水原価は、費用が増加したことにより若干増加しましたが、類似団体平均値は下回っています。

⑥施設利用率は、類似団体平均値を上回っており、施設の効率的な運用が図られています。

⑦有収率は、類似団体平均値を下回っていますが、安定して90%以上で推移しています。今後も老朽化した管路の計画的な更新など、有収率向上のための取組を推進します。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値よりも高く、年々増加傾向にあり、施設等の老朽化が進んでいます。

②管路経年化率は、類似団体平均値よりも高く、管路の老朽化が進んでいます。今後も高度経済成長期に布設した管路が法定耐用年数を迎えるため、高水準で推移する見込みです。

③管路更新率は、類似団体平均値を上回っています。横浜市では年間110kmの更新を基本として計画的に取り組んでいますが、29年度は119kmの更新を行いました。

全体総括

経営の健全性・効率性に関する指標が示すとおり、現在の経営状況は概ね良好です。しかし、水需要構造の変化や人口減少等により水道料金収入は今後減少していくと見込まれており、経営はより厳しいものになっていくことが想定されます。

さらに、老朽化の状況に関する指標が示すとおり、水道施設の老朽化が進んでおり、今後多額の更新事業費が必要になることが見込まれます。

こうした状況の下、平成28年度から料金体系の在り方の検討を進めています。30年度に開始された外部有識者による審議会（横浜市水道料金等在り方審議会）での議論や答申を踏まえ、31年度中に、本市にふさわしい料金体系の在り方を取りまとめます。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。